

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月14日まで（2014年11月28日設定）
運用方針	<p>米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。投資対象国は、原則として、JPモルガンEMBIグローバル指数およびJPモルガンCEMBIブロード指数の構成国のうち、流動性等を勘案して投資可能と委託会社が判断した国とします。</p> <p>原則として、信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行います。</p> <p>組入れにあたっては、投資適格債券を中心とし、発行体の信用状況等を勘案しつつ利回りの高い銘柄に投資を行います。</p> <p>信託期間内に組入債券が償還した場合等には、米ドル建ての債券のほか、米国内債に再投資することがあります。そのため、米ドル建ての債券の組入比率が低下することがあります。</p> <p>債券等の運用にあたっては、シュロダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インクに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主要運用対象	米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の配当等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米ドル建て好金利債券ファンド （為替ヘッジあり）2014-11

愛称：イールド・コレクション

第3期（決算日：2017年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米ドル建て好金利債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-11」は、去る11月14日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受利益 回率	債券 組入比	債券 先物比	元残 存率
		税金 分配	み 金 騰 落	中 期 騰 落 額				
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	
2014年11月28日	10,000	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2015年11月16日)	9,569	0	△431	△4.3	△4.4	93.7	93.0	
2期(2016年11月14日)	10,104	10	545	5.7	0.6	99.0	80.2	
3期(2017年11月14日)	10,281	0	177	1.8	1.0	94.9	63.3	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		債券 組入比	債券 先物比	債券 先物比
		騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2016年11月14日	10,104	—	—	99.0	—	—
11月末	10,089	△0.1	—	97.2	—	—
12月末	10,123	0.2	—	94.4	—	—
2017年1月末	10,175	0.7	—	88.6	—	—
2月末	10,237	1.3	—	94.7	—	—
3月末	10,224	1.2	—	93.1	—	—
4月末	10,247	1.4	—	92.9	—	—
5月末	10,255	1.5	—	93.6	—	—
6月末	10,243	1.4	—	91.9	—	—
7月末	10,288	1.8	—	89.2	—	—
8月末	10,317	2.1	—	95.1	—	—
9月末	10,317	2.1	—	95.9	—	—
10月末	10,314	2.1	—	94.1	—	—
(期末)	円	%	%	%	%	%
2017年11月14日	10,281	1.8	—	94.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

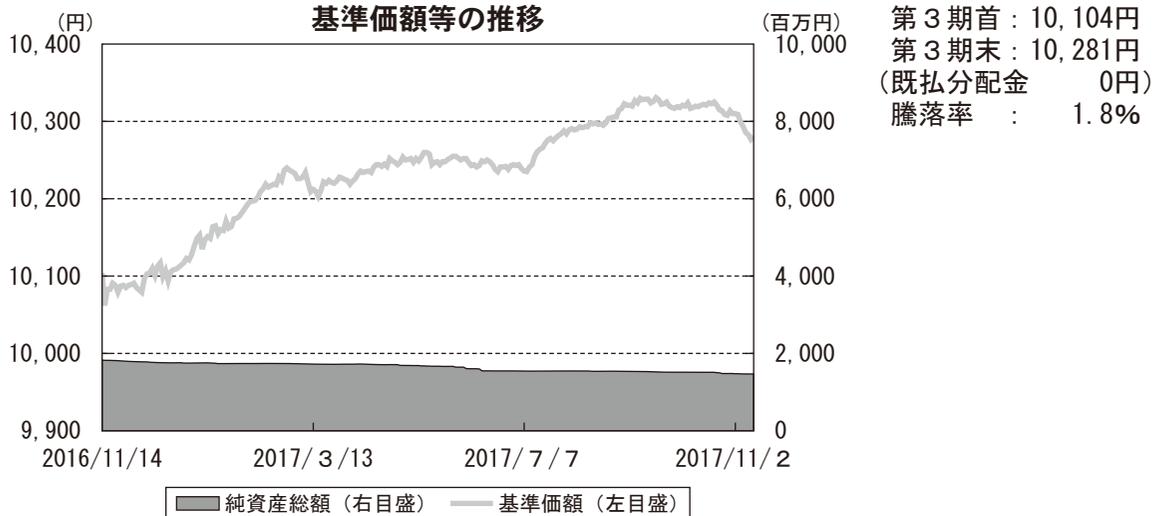
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2016/11/15～2017/11/14）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を獲得したこと、ブラジルの金融関連銘柄が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第3期：2016/11/15～2017/11/14）

◎債券市況

当期の投資対象国・地域の米ドル建て債券（投資適格債券およびハイイールド債券）市況を、JPモルガンEMBIグローバル指数およびJPモルガンCEMBIブロード指数で見ると、以下の通りとなりました。

- ・米国の金融政策に対する思惑等を背景に米国金利が上下する展開の中、原油価格が底堅く推移したことなどを背景に、当債券市況は上昇しました。
- ・期を通じて見ると、投資対象国・地域の米ドル建て債券市況は、各指数ともに上昇しました。また、スプレッド（米国国債に対する上乗せ金利）は各指数ともに縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

◎為替

- ・組入外貨建資産に対する為替変動リスクに関しては、為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

◎ポートフォリオ

- ・主要投資対象である米ドル建て債券等を高位に組み入れたポートフォリオを維持しました。
- ・組入銘柄については、原則継続保有としましたが、純資産が減少したことなどに伴い、期中に保有銘柄の一部売却などを行いました。
- ・前記の運用を行った結果、債券利子収入を獲得したこと、ブラジルの金融関連銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期首（2016年11月14日）

期末（2017年11月14日）

最終利回り	4.4%
直接利回り	6.5%
デュレーション	2.0年



最終利回り	3.1%
直接利回り	5.5%
デュレーション	1.4年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

種別構成

2016年10月末

2017年10月末

投資適格債券	58.82%
ハイイールド債券	41.18%
その他債券	0.00%



投資適格債券	58.83%
ハイイールド債券	41.17%
その他債券	0.00%

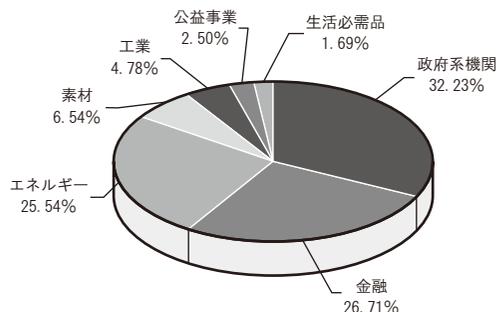
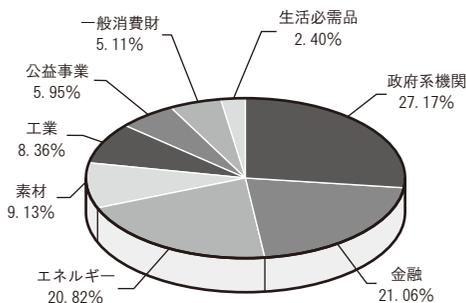
- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・種別構成は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インク（シュローダー社）が独自に分類したものです。
- ・その他債券は、米国公債等の債券です。

（ご参考）

業種別組入比率

2016年10月末

2017年10月末



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種は、債券の発行体企業について分類したものです。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第3期	0円

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・新興国などを含む投資対象国・地域の米ドル建て債券市場では、米国の金融政策などの影響によるリスク回避の動きから短期的に調整局面に入る可能性に注意が必要だと見えています。しかしながら、一方では多くの主要新興国などでファンダメンタルズが改善していることから、相対的に金利水準が高い同債券市場には投資家からの資金流入が継続し、債券市況が下支えされると考えます。

◎今後の運用方針

- ・主要投資対象である米ドル建て債券等を高位に組み入れ、利子収益の確保をめざす方針です。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有するバイ・アンド・ホールド戦略を採用しています。同戦略は、各組入銘柄について、保有期間中の価格変動にかかわらず、償還日に向けて一定の価格に収斂していくことを期待したものです。銘柄選定に当たっては、信用リスクに配慮しつつ発行体のファンダメンタルズに照らして、相対的にクレジット・スプレッドが厚く、投資妙味があると見られる債券を主な投資対象としています。引き続き、現状のバイ・アンド・ホールド戦略を基本として、信託期間終了までに安定的な収益の確保をめざす方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年11月15日～2017年11月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 147	% 1.436	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 77 ）	（ 0.756 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 66 ）	（ 0.648 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.032 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.034	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.030 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	150	1.470	
期中の平均基準価額は、10,235円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月15日～2017年11月14日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 1,005	千アメリカドル 1,644 (55)
		特殊債券	871	511
		社債券	3,023	5,765 (1,346)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月15日～2017年11月14日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替先物取引	24,100	9,099	37.8	23,570	9,168	38.9
為替直物取引	122	88	72.1	698	11	1.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月14日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 11,785	千アメリカドル 12,264	千円 1,393,942	% 94.9	% 38.9	% —	% —	% 94.9
合 計	11,785	12,264	1,393,942	94.9	38.9	—	—	94.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	4.125 MONGOLIA IN 180105	4.125	200	200	22,783	2018/1/5
	5.125 REPUBLIC OF 190411	5.125	200	203	23,172	2019/4/11
	5.875 KENYA REP 190624	5.875	225	230	26,227	2019/6/24
	6 LEBANESE REP 190520	6.0	360	353	40,234	2019/5/20
	6.75 CROATIA 191105	6.75	100	107	12,243	2019/11/5
	6.875 REPUBLIC OF 190527	6.875	530	561	63,828	2019/5/27
	7.5 TURKEY 191107	7.5	285	306	34,814	2019/11/7
	7.75 UKRAINE 190901	7.75	275	289	32,872	2019/9/1
	8.95 REPUBLIC OF 180126	8.95	215	217	24,694	2018/1/26
特殊債券	3.25 CORP FINANCI 190715	3.25	600	609	69,313	2019/7/15
	3.875 EX-IM BK IN 191002	3.875	480	492	55,980	2019/10/2
	5.875 EXPORT CRED 190424	5.875	250	256	29,196	2019/4/24
	6.5 BANCO NAC DE 190610	6.5	260	274	31,190	2019/6/10
普通社債券	2.75 KOREA MIDLAN 190211	2.75	200	200	22,787	2019/2/11
	3 PETROBRAS GLO 190115	3.0	185	185	21,069	2019/1/15
	3.875 OIL INDIA L 190417	3.875	400	407	46,269	2019/4/17
	3.917 INDIAN RAIL 190226	3.917	485	493	56,128	2019/2/26
	4.25 CAIXA ECONOM 190513	4.25	365	370	42,149	2019/5/13
	4.25 TC ZIRAAT BA 190703	4.25	250	249	28,309	2019/7/3
	4.8 ST ENGINEERIN 190716	4.8	565	589	66,998	2019/7/16
	5.25 BANCO DE COS 180812	5.25	200	202	22,959	2018/8/12
	5.25 PETRONAS CAP 190812	5.25	540	567	64,531	2019/8/12
	5.25 YAPI VE KRED 181203	5.25	200	202	23,070	2018/12/3
	6.125 INVERSTONES 191105	6.125	400	429	48,790	2019/11/5
	6.25 FINANSBANK A 190430	6.25	500	514	58,463	2019/4/30
	6.525 CHN AOYUAN 190425	6.525	285	291	33,133	2019/4/25
	6.75 BANCO BRADES 190929	6.75	230	244	27,841	2019/9/29
	6.75 RAS LAFFAN L 190930	6.75	250	268	30,514	2019/9/30
	6.875 MARFRIG HOL 190624	6.875	200	206	23,470	2019/6/24
	7 REP OF ANGOLA N 190816	7.0	225	231	26,276	2019/8/17
	7.25 CELULOSA ARA 190729	7.25	340	368	41,875	2019/7/29
	7.625 ECOPETROL 190723	7.625	465	505	57,423	2019/7/23
	8 MAJAPAHIT HOLDI 190807	8.0	100	109	12,451	2019/8/7
	8 PETROLEOS MEXIC 190503	8.0	555	602	68,506	2019/5/3
	9.125 KAZMUNAIGAZ 180702	9.125	300	312	35,550	2018/7/2
	9.75 PETRO CO TRI 190814	9.75	265	282	32,077	2019/8/14
	9.95 BANCO BMG S. 191105	9.95	300	323	36,740	2019/11/5
合 計					1,393,942	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,393,942	% 93.2
コール・ローン等、その他	101,055	6.8
投資信託財産総額	1,494,997	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（1,444,831千円）の投資信託財産総額（1,494,997千円）に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.66円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,932,728,621
コール・ローン等	78,466,750
公社債(評価額)	1,393,942,858
未収入金	1,441,716,475
未収利息	17,429,234
前払費用	1,173,304
(B) 負債	1,463,697,399
未払金	1,453,016,293
未払信託報酬	10,650,759
未払利息	77
その他未払費用	30,270
(C) 純資産総額(A-B)	1,469,031,222
元本	1,428,881,162
次期繰越損益金	40,150,060
(D) 受益権総口数	1,428,881,162口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,281円

<注記事項>

- ①設定年月日 2014年11月28日
 設定元本額 2,255,840,972円
 期首元本額 1,810,571,925円
 元本残存率 63.3%

また、1口当たり純資産額は、期末1,0281円です。

- ②計算期間末における当ファンドの配当等収益額(96,701,125円)から経費(24,181,541円)を控除した額(72,519,584円)に、期末の受益権口数(1,428,881,162口)を乗じて期中の平均受益権口数(1,606,398,067口)で除することにより分配可能額は64,505,722円(1万円当たり451円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<http://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○損益の状況（2016年11月15日～2017年11月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,701,125
受取利息	94,255,593
その他収益金	2,478,264
支払利息	△ 32,732
(B) 有価証券売買損益	△ 28,281,510
売買益	365,475,047
売買損	△393,756,557
(C) 有価証券評価差損益	△ 17,080,308
(D) 信託報酬等	△ 24,181,541
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	27,157,766
(F) 前期繰越損益金	18,748,736
(G) 解約差損益金	△ 5,756,442
(H) 計(E+F+G)	40,150,060
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	40,150,060

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。